

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(概略版)

借 方			貸 方		
	全体 (百万円)	住民1人あたり (円)		全体 (百万円)	住民1人あたり (円)
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	492,144	983,560	(1) 地方債	156,529	312,827
(2) 売却可能資産	9,296	18,578	(2) 長期未払金	2,470	4,936
公共資産計	501,440	1,002,138	(3) 退職手当引当金	16,191	32,358
2 投資等			(4) 損失補償等引当金	216	432
(1) 投資及び出資金	18,329	36,631	固定負債合計	175,406	350,553
(2) 貸付金	6,492	12,974	2 流動負債		
(3) 基金等	6,083	12,157	(1) 翌年度償還予定地方債	15,732	31,441
(4) 長期延滞債権	4,548	9,089	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 353	△ 705	(3) 未払金	258	516
投資等合計	35,099	70,146	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,007	6,010
3 流動資産			(5) 賞与引当金	1,510	3,018
(1) 財政調整・減債基金	16,751	33,477	流動負債計	20,507	40,985
(2) 歳計現金	1,673	3,344	負債合計	195,913	391,538
(3) 未収金	1,503	3,004	[純資産の部]		
流動資産合計	19,927	39,825	1 公共資産等整備国府補助金等	78,109	156,102
資 産 合 計	556,466	1,112,109	2 公共資産等整備一般財源等	379,321	758,081
			3 その他一般財源等	△ 105,937	△ 211,716
			4 資産評価差額	9,060	18,107
			純資産合計	360,553	720,574
			負債・純資産合計	556,466	1,112,112

【平成26年3月31日現在登録人口 500,370人】

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

# 行政コスト計算書

(概略版)

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

	(百万円)	(円)	
	金額	住民1人 当たり	(構成比率)
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	23,522	47,009	13.8%
(2) 退職手当引当金繰入等	930	1,859	0.5%
(3) 賞与引当金繰入額	1,510	3,018	0.9%
小 計	25,962	51,886	15.2%
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	14,957	29,892	8.8%
(2) 維持補修費	1,625	3,248	1.0%
(3) 減価償却費	9,228	18,442	5.4%
小 計	25,810	51,582	15.1%
3. 支出移転的なコスト			
(1) 社会保障給付	69,165	138,228	40.5%
(2) 補助金等	17,378	34,730	10.2%
(3) 他会計等への支出額	27,952	55,863	16.4%
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,839	3,675	1.1%
小 計	116,334	232,496	68.1%
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	1,994	3,985	1.2%
(2) 回収不能見込計上額	715	1,429	0.4%
(3) その他行政コスト	0	0	0.0%
小 計	2,709	5,414	1.6%
経常行政コストa	170,815	341,378	

## 【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	2,935	5,866
2. 分担金・負担金・寄附金 c	2,931	5,858
経常収益合計 (b+c) d	5,866	11,724

(差引) 純経常行政コスト a-d	164,949	329,654
-------------------	---------	---------

【平成26年3月31日現在登録人口 500,370人】

# 純資産変動計算書 (概略版)

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位：百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	361,386
純経常行政コスト	△164,949
一般財源	107,201
地方税	74,701
地方交付税	22,392
その他行政コスト充当財源	10,108
補助金等受入額	56,155
臨時損益	508
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	491
投資損失	
損失補償等引当金繰入等	17
資産評価替えによる変動額	253
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	360,553

# 資金収支計算書

(概略版)

〔自 平成25年4月1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,883
物件費	14,957
社会保障給付	69,165
補助金等	17,378
支払利息	1,994
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	20,755
その他支出	1,625
支出合計	153,757
地方税	75,270
地方交付税	22,392
国府補助金等	52,710
使用料・手数料	2,927
分担金・負担金・寄附金	2,902
諸収入	1,548
地方債発行額	17,722
基金取崩額	2,390
その他収入	8,257
収入合計	186,118
経常的収支額	32,361

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,655
公共資産整備補助金等支出	1,839
他会計等への建設費充当財源繰出支出	60
支出合計	13,554
国府補助金等	3,377
地方債発行額	5,319
基金取崩額	869
その他収入	11
収入合計	9,576
公共資産整備収支額	△ 3,977

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	178
貸付金	1,799
基金積立額	4,533
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,057
地方債償還額	15,546
長期未払金支払支出	278
支出合計	30,391
国府補助金等	67
貸付金回収額	1,357
基金取崩額	0
地方債発行額	473
公共資産等売却収入	491
その他収入	225
収入合計	2,613
投資・財務的収支額	△ 27,778

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	606
期首歳計現金残高	1,067
期末歳計現金残高	1,673

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(概略版)

借 方			貸 方		
	全体 (百万円)	住民1人あたり (円)		全体 (百万円)	住民1人あたり (円)
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	819,239	1,637,267	(1) 地方債	358,224	715,918
(2) 無形固定資産	3,518	7,031	(2) 長期未払金	4,218	8,430
(3) 売却可能資産	9,296	18,578	(3) 退職手当引当金	23,036	46,038
公共資産計	<u>832,053</u>	<u>1,662,876</u>	(4) 損失補償等引当金	1,387	2,772
2 投資等			(5) その他	5,215	10,422
(1) 投資及び出資金	1,122	2,242	固定負債合計	<u>392,080</u>	<u>783,580</u>
(2) 貸付金	6,473	12,936	2 流動負債		
(3) 基金等	10,272	20,529	(1) 翌年度償還予定地方債	29,335	58,627
(4) 長期延滞債権	8,960	17,907	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	428	855
(5) その他	1	2	(3) 未払金	6,125	12,241
(6) 回収不能見込額	△ 1,940	△ 3,877	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,534	7,063
投資等合計	<u>24,888</u>	<u>49,739</u>	(5) 賞与引当金	1,981	3,959
3 流動資産			(6) その他	1,886	3,769
(1) 現金預金	39,329	78,600	流動負債計	<u>43,289</u>	<u>86,514</u>
(2) 未収金	9,177	18,340	負債合計	<u>435,369</u>	<u>870,094</u>
流動資産合計	<u>48,506</u>	<u>96,940</u>	[純資産の部]		
3 繰延勘定	637	1,273	純資産合計	<u>470,715</u>	<u>940,734</u>
資産合計	<u>906,084</u>	<u>1,810,828</u>	負債・純資産合計	<u>906,084</u>	<u>1,810,828</u>

【平成26年3月31日現在登録人口 500,370人】

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

## 連結行政コスト計算書 (概略版)

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

	(百万円)		(円)	
	金額	住民1人 当たり	(構成比率)	
1. 人にかかるコスト				
(1) 人件費	35,259	70,466	10.3%	10.28583
(2) 退職手当引当金繰入等	1,964	3,925	0.5%	0.572942
(3) 賞与引当金繰入額	1,981	3,959	0.6%	0.577901
小 計	39,204	78,350	11.4%	11.43667
2. 物にかかるコスト				
(1) 物件費	27,491	54,941	8.0%	8.019732
(2) 維持補修費	2,856	5,708	0.9%	0.833158
(3) 減価償却費	18,912	37,796	5.5%	5.517048
小 計	49,259	98,445	14.4%	14.36994
3. 支出移転的なコスト				
(1) 社会保障給付	193,595	386,904	56.5%	56.47594
(2) 補助金等	43,566	87,068	12.7%	12.70916
(3) 他会計等への支出額	0	0	0.0%	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2,062	4,121	0.6%	0.601531
小 計	239,223	478,093	69.8%	69.78663
4. その他のコスト				
(1) 支払利息	6,885	13,760	2.0%	2.008507
(2) 回収不能見込計上額	2,659	5,314	0.8%	0.775689
(3) その他行政コスト	5,562	11,116	1.6%	1.622558
小 計	15,106	30,190	4.4%	4.406754
経常行政コストa	342,792	685,078		

### 【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	3,284	6,563
2. 分担金・負担金・寄附金 c	62,858	125,623
3. 保険料・事業収益等 d	63,240	126,386
経常収益合計 (b+c+d) e	129,382	258,572

(差引) 純経常行政コストa-e	213,410	426,506
------------------	---------	---------

【平成26年3月31日現在登録人口 500,370人】

( 概 略 版 )  
**連 結 純 資 産 変 動 計 算 書**

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

( 単 位 : 百 万 円 )

	純資産合計
期首純資産残高	468,713
純経常行政コスト	△213,410
一般財源	107,286
地方税	74,701
地方交付税	22,392
その他行政コスト充当財源	10,193
補助金等受入額	107,997
臨時損益	△7,484
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	462
投資損失	
損失補償等引当金繰入等	17
特定資産評価損益	40
減損損失	△51
その他	△7,952
出資の受入・新規設立	△15
資産評価替えによる変動額	253
無償受贈資産受入	125
その他	7,250
期末純資産残高	470,715

# 連結資金収支計算書 (概略版)

〔自平成25年4月1日〕  
〔至平成26年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	41,059
物件費	30,276
社会保障給付	193,621
補助金等	43,540
支払利息	6,888
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	8,114
支 出 合 計	323,498
地方税	75,270
地方交付税	22,392
国府補助金等	103,908
使用料・手数料	3,276
分担金・負担金・寄附金	63,064
保険料	24,700
事業収入	35,971
諸収入	2,324
地方債・長期借入金発行額	17,722
基金取崩額	2,905
短期借入金増加額	0
他会計補助金等	0
その他収入	8,598
収 入 合 計	360,130
経常的収支額	36,632

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,562
公共資産整備補助金等支出	2,062
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,694
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	20,318
国府補助金等	4,002
地方債・長期借入金発行額	9,261
基金取崩額	878
その他収入	395
収 入 合 計	14,536
公共資産整備収支額	△ 5,782

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	178
貸付金	1,847
基金積立額	412
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債・長期借入金償還額	28,721
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	278
その他支出	716
支 出 合 計	32,152
国府補助金等	67
貸付金回収額	1,368
基金取崩額	512
地方債・長期借入金発行額	3,573
公共資産等売却収入	501
その他収入	278
収 入 合 計	6,299
投資・財務的収支額	△ 25,853

翌年度繰上充入金増減額	△ 1,641
当年度歳計現金増減額	3,356
期首歳計現金残高	34,833
経費負担割合変更に伴う差額	△ 322
期末歳計現金残高	37,867

# 1 普通会計財務書類の作成の方法等

## (1) 財務書類の種類と作成の基準

「東大阪市の普通会計財務書類」は、平成 18 年 5 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の中で示されたモデルのうち、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しました。

- ①貸借対照表 自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示した一覧表。
- ②行政コスト計算書 1 年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類。
- ③純資産変動計算書 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかをあらわす表。
- ④資金収支計算書 歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の性質の異なる 3 つの区分に分けた財務書類。

## (2) 作成の対象

### ①基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計データを用いています。一部対象年度の歳入歳出決算書等を用いて作成しています。

※決算統計データとは、「地方財政状況調査表」のことで、全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料で、毎年、総務省に報告するものです。

### ②対象会計範囲

普通会計を対象としています。

※本市の場合、次の会計のことを指します。

- ア 一般会計
- イ 奨学事業特別会計
- ウ 公共用地先行取得事業特別会計
- エ 火災共済事業特別会計
- オ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

### ③基準日

平成 25 年度末（平成 26 年 3 月 31 日）を基準としています。

なお、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）における出納については基準日までに終了したものと取り扱っています。

### (3) 貸借対照表の作成方法

#### ①有形固定資産

昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額を除く）を集計し、土地以外の資産については報告書に定められた耐用年数により算出された減価償却額を除いた金額を計上しています。減価償却の区分ごとの耐用年数は次のとおりです（残存価額ゼロの定額方式）。

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	(ア) 街路	48
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	(イ) 都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	(ウ) 区画整理	40
2 民生費		(8) その他	25	(エ) 公園	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	(オ) その他	25
(2) その他	25	7 土木費		(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(9) 空港	25
4 労働費	25	(2) 橋りょう	60	(10) その他	25
5 農林水産業費		(3) 河川	49	8 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	48	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	49	9 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		10 その他	25

#### ②売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産（一時的に賃貸しているものを含む）です。報告書では簡便的に普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産を対象とすることができ、売却可能価額は平成26年4月1日現在の路線価を基に算出しています。

#### ③未収金・回収不能見込額

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損額を除く）のうち、未収状態が1年以上の債権（当初調定年度が平成24年度以前のもの）は長期延滞債権として、それ以外のものを未収金として計上しています。その中から不納欠損となる見込額を過去5年間の不納欠損率をもとに推計し、回収不能見込額として計上しました。

#### ④地方債

市債残高のうち翌々年度以降に償還されるものを固定負債の「地方債」に、翌年度に償還されるものを流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上しました。

#### ⑤未払金

本市が設定している債務負担行為のうち、すでに物件の引き渡しを受けているものの、債務が残っているもの、債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したものについて、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」に計上しています。

#### ⑥引当金

退職手当引当金は財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる退職手当負担見込額（勤続年数別の退職金の積上げ）で計上しています。賞与引当金は平成26年6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成25年度負担相当額を計上しています。

⑦公共資産等整備国府補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び府支出金の累計額の合計で、普通建設事業費より取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑧公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源で、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び府支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑨その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」で算出しています。これがマイナスになっているのは、臨時財政対策債などの資産を伴わない負債の償還に対する積立が行われておらず、将来の税収等の一般財源で賄われなければならないことを表しています。

⑩資産評価差額

売却可能資産と売却可能資産の取得価額との差額を計上しています。

(4) 行政コスト計算書の作成方法

①分類

性質別コストとして「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 支出移転的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

②退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の貸借対照表に計上された退職手当引当金の額を差し引き、当該年度の退職手当引当金の額を加えて算出します。

③他会計等への支出額

決算統計上の「繰出金」の額に、補助金等において計上されている額のうち他会計への支出額を加えた額を計上しています。

④他団体への公共資産整備補助金等

決算統計上の普通建設事業費のうち補助金・負担金の額を計上しています。これは他団体が市からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、整備された資産は市の資産ではないため、有形固定資産として貸借対照表に計上せず、市のコストとして見なすためです。

⑤回収不能見込計上額

当該年度と前年度の貸借対照表に計上された回収不能見込額の額を差し引き、当該年度の不納欠損の額を加えて算出します。

⑥その他のコスト

失業対策事業及び債務保証・損失補償履行額を計上します。

⑦経常収益の範囲

経常行政コストを賄う収入として、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を直接の収益として計上しています。

## 2 財務諸表 4 表の概要と相互の関連



※四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

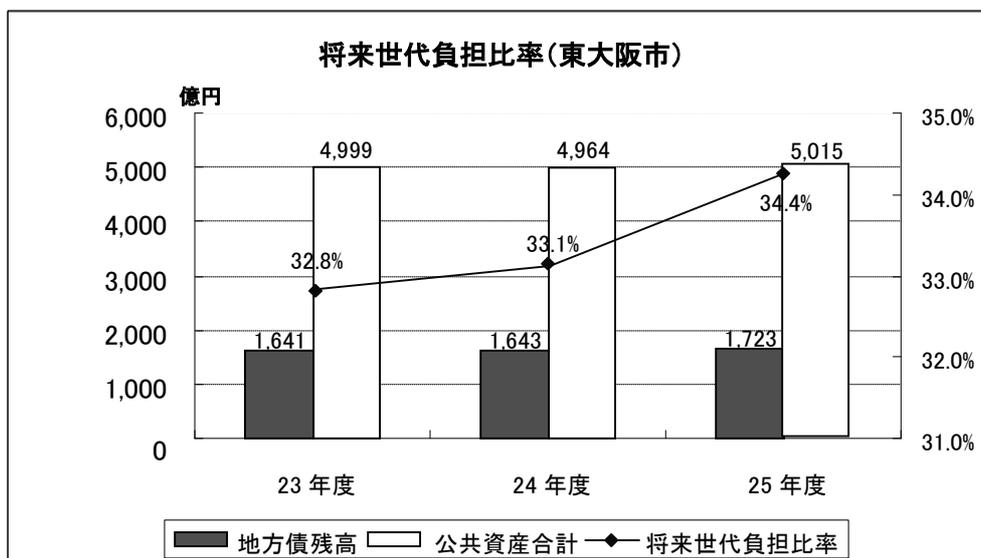
### 3 財務書類に基づく財政状況分析

#### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産の資産形成に充てられた財源を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と今後の世代によって負担しなければならない割合がわかります。

公共資産合計	5,015	—
これまでの世代(純資産合計)	3,606	71.9%
将来世代(地方債残高)	1,723	34.4%

平均的にはこれまでの世代の負担比率は50～90%の間、将来世代負担比率は15～40%の間の比率となります。



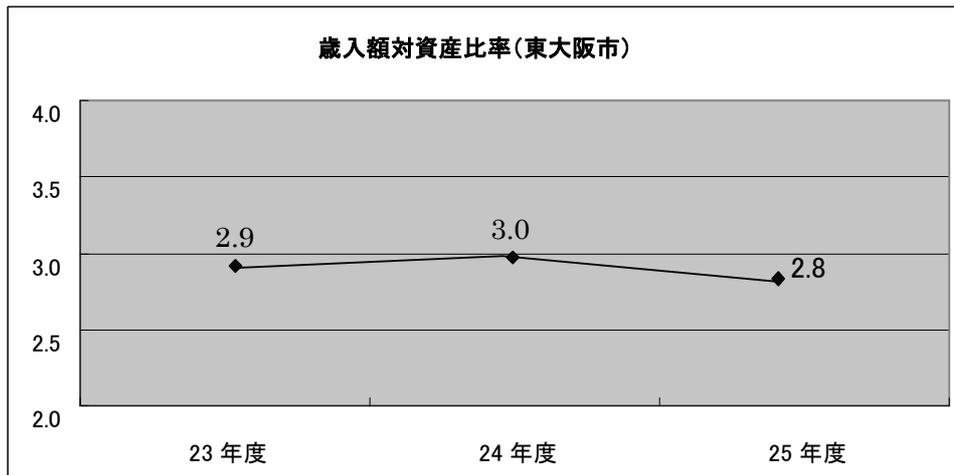
#### ② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。

	金額(億円)
資産合計(A)	5,565
歳入総額(B)	1,994
歳入額対資産比率(A/B)	2.8年分

※歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出

この年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、資産の維持管理に多額の経費が必要となります。平均的には3.0～7.0年の間の比率となります。

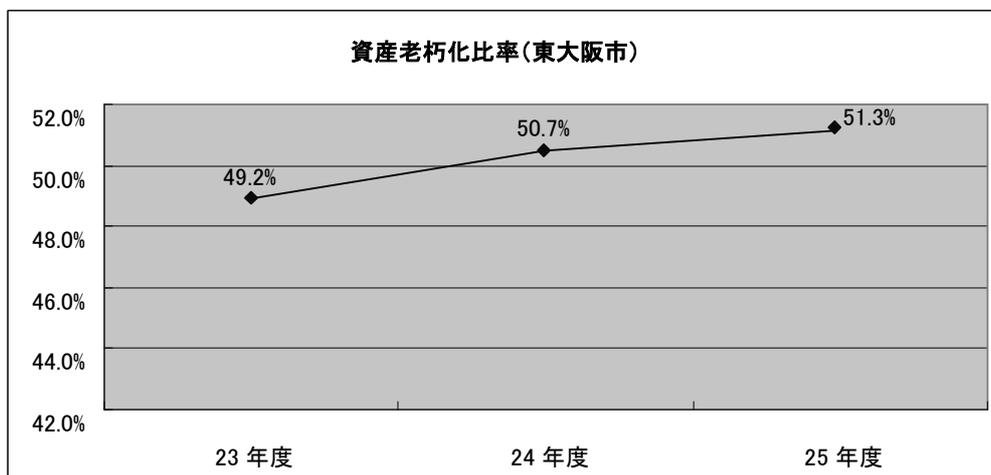


③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

	金額(億円)
減価償却累計額(A)	2,196
償却資産取得価額(B)	4,279
資産老朽化率(A/B)	51.3%

平均的には 35～50%の間の比率となります。

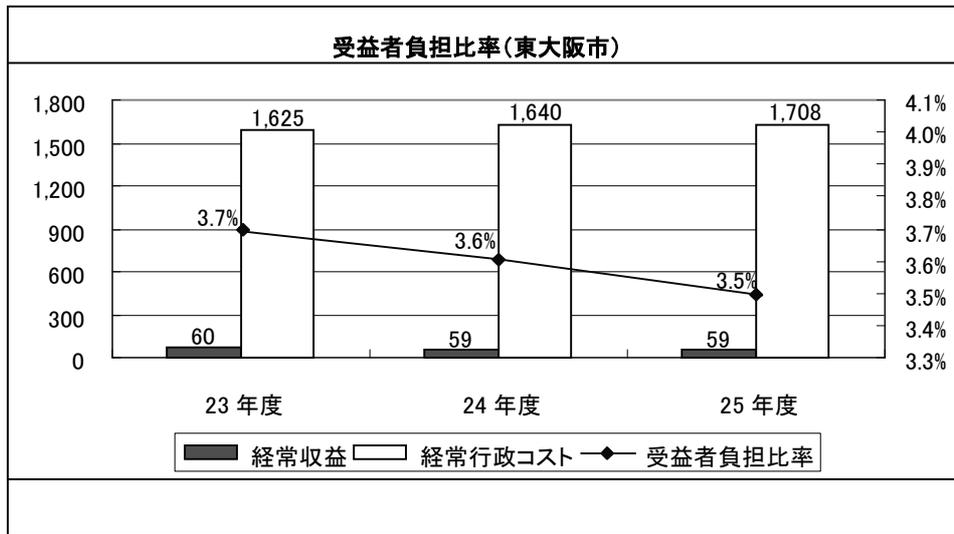


④ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

	金額(億円)
経常収益(A)	59
経常行政コスト(B)	1,708
受益者負担比率(A/B)	3.5%

平均的には2～8%の間の比率となります。

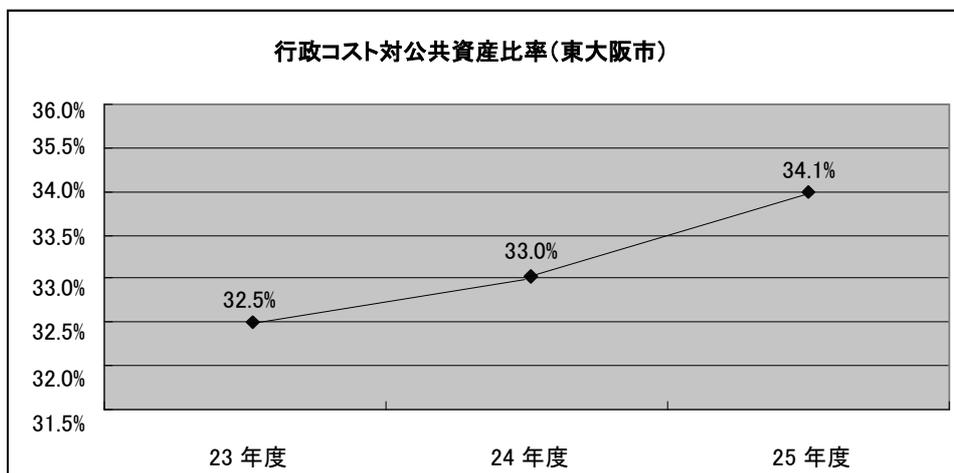


⑤ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト計算書の公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

	金額(億円)
経常行政コスト(A)	1,708
公共資産(B)	5,015
行政コスト対公共資産比率(A/B)	34.1%

平均的には10～30%の間の比率となります。

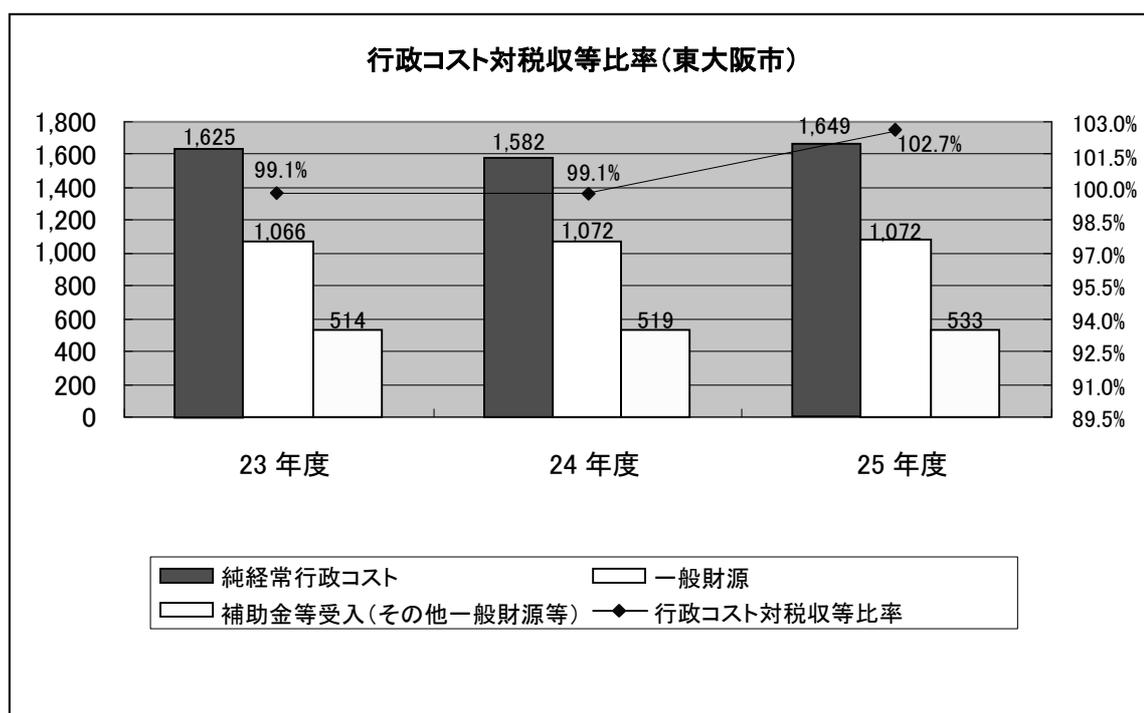


⑥ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

	金額(億円)
純経常行政コスト(A)	1,649
一般財源(B)	1,072
補助金等受入(その他一般財源等)(C)	533
行政コスト対税収等比率(A/(B+C))	102.7%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。



## 4 連結財務書類の作成の方法等

普通会計に加え公営企業や特別会計、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成しました。

### (1) 連結対象の範囲と作成方法

#### ○普通会計

#### ○公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・病院事業会計
- ・国民健康保険事業会計
- ・後期高齢者医療会計
- ・下水道事業会計
- ・介護サービス事業会計
- ・介護保険事業会計
- ・交通災害共済事業会計

#### ○一部事務組合・広域連合

- ・東大阪都市清掃施設組合
- ・恩智川水防事務組合
- ・淀川左岸水防事務組合
- ・大阪広域水道企業団
- ・大和川右岸水防事務組合
- ・大阪府後期高齢者医療広域連合

#### ○地方三公社

- ・東大阪市土地開発公社

#### ○第三セクター等

- ・株式会社東大阪住宅公社
- ・東大阪再開発株式会社
- ・財団法人東大阪市学校給食会
- ・公益財団法人東大阪市文化振興協会
- ・公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構
- ・社会福祉法人東大阪市社会福祉協議会
- ・社団法人東大阪市シルバー人材センター
- ・東大阪市駐車場整備株式会社
- ・一般財団法人東大阪市雇用開発センター
- ・一般財団法人東大阪市公園協会
- ・社会福祉法人東大阪市社会福祉事業団
- ・社会福祉法人公共社会福祉事業協会

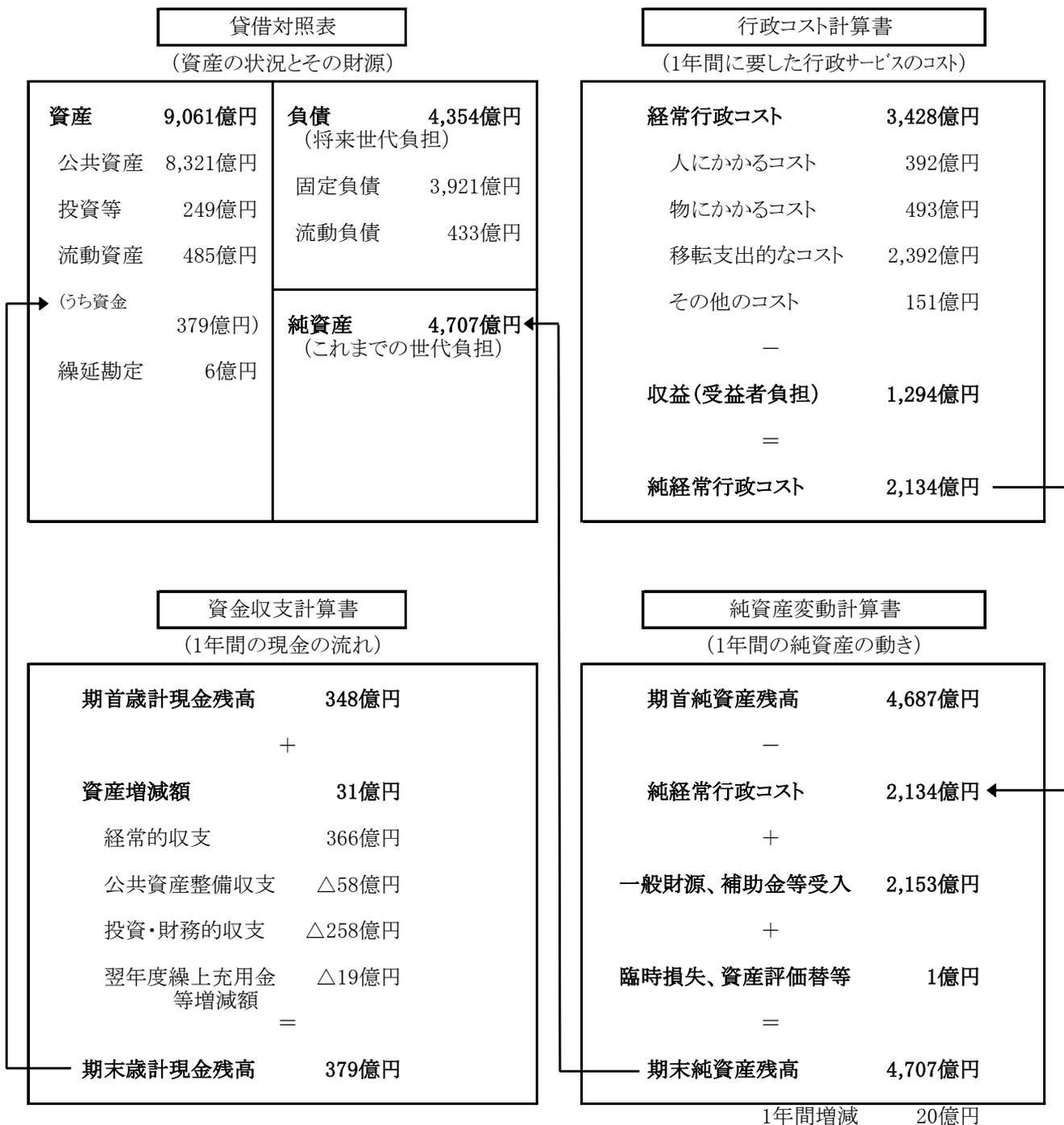
○上記の各会計・団体の財務諸表から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく読替を基本として作成しています。

○連結対象となる会計及び団体間で行われる出資金や補助金、繰出金、貸付金、内部取引に伴う主要な債権・債務については資産等の二重計上となるため相殺消去しています。

○財団法人東大阪市環境保全公社は平成 24 年度に解散しているため、平成 25 年度より連結対象外となっています。

○財団法人東大阪市中企業振興勤労者福祉機構は公益認定を受けて、平成 25 年 5 月より公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構となっております。

## 5 連結財務諸表 4 表の概要と相互の関連



## 6 連結財務書類に基づく財政状況分析

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

	金額(億円)	連結①	普通会計②	連単比①/②
公共資産合計	8,321	—	—	—
これまでの世代負担(純資産合計)	4,707	56.6%	71.9%	0.79
将来世代負担(地方債残高)	3,876	46.6%	34.4%	1.35

### ② 歳入額対資産比率

	連結①	普通会計②	連単比①/②
資産合計(A)	9,061億円	—	—
歳入総額(B)	4,158億円	—	—
歳入額対資産比率(A/B)	2.2年分	2.8年分	0.79

### ③ 受益者負担比率

	連結①	普通会計②	連単比①/②
経常収益(A)	1,294億円	—	—
経常行政コスト(B)	3,428億円	—	—
受益者負担比率(A/B)	37.7%	3.5%	10.77

### ④ 行政コスト対公共資産比率

	連結①	普通会計②	連単比①/②
経常行政コスト(A)	3,428億円	—	—
公共資産(B)	8,321億円	—	—
行政コスト対公共資産比率(A/B)	41.2%	34.1%	1.21

### ⑤ 行政コスト対税収等比率

	連結①	普通会計②	連単比①/②
純経常行政コスト(A)	2,134億円	—	—
一般財源(B)	1,073億円	—	—
補助金等受入(その他一般財源等)(C)	1,080億円	—	—
行政コスト対税収等比率(A/(B+C))	99.1%	102.7%	0.96